

平成30年度

古河市水道事業会計
決算審査意見書

古河市監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
	[総括意見]	2
第 5	経営の概要	
1.	決算報告書について	3
(1)	収益的収入及び支出	3
(2)	資本的収入及び支出	4
2.	財務諸表について	5
(1)	損益計算書	5
(2)	貸借対照表	5
◇決算審査資料		
資料 1	比較損益計算書(消費税等抜)	8
資料 2	比較貸借対照表(消費税等抜)	10

【凡 例】

- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「△」は減を示す。 「－」は該当数値なし又は算出不能のものを示す。
「皆増」は全額増の割合を示す。「皆減」は全額減の割合を示す。
- 千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した数値である。
- 比率は、小数点以下第 2 位を四捨五入した数値である。
- 構成比率は、合計が 100 となるように一部調整してある。

平成 30 年度古河市水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の対象

- 1 決算報告書
平成 30 年度古河市水道事業会計決算報告書（消費税等込）
- 2 財務諸表
 - (1) 平成 30 年度古河市水道事業損益計算書（消費税等抜）
 - (2) 平成 30 年度古河市水道事業剰余金計算書（消費税等抜）
 - (3) 平成 30 年度古河市水道事業剰余金処分計算書（消費税等抜）
 - (4) 平成 30 年度古河市水道事業貸借対照表（消費税等抜）
- 3 決算附属書類
 - (1) 平成 30 年度古河市水道事業報告書
 - (2) 平成 30 年度古河市水道事業キャッシュ・フロー計算書
 - (3) 収益費用明細書（消費税等抜）
 - (4) 固定資産明細書
 - (5) 企業債明細書
- 4 決算附属資料
資本的収入及び支出明細書（消費税等抜）

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 3 日から同年 6 月 24 日まで

第 3 審査の方法

審査は、例月現金出納検査の資料も活用し、決算報告書、財務諸表及び決算附属書類等について、会計諸帳簿及び証拠書類と照合を行うとともに関係職員の説明を受け行った。

第 4 審査の結果

決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し適正であることを認めた。また、予算の執行及び事業の経営管理も、良好に運営されていると認めた。

なお、審査の結果に基づく意見は次のとおりである。

【 総括意見 】

平成 30 年度における経営の状況は、収益については、給水収益が前年度と比較して 1.0%の減、営業収益が同比 1.4%の減、営業外収益は長期前受金戻入の減少により同比 2.9%の減となっている。総収益は同比 1.5%の減（24 億 6,848 万 2,599 円）となっている。

一方、費用については、営業費用が、思川浄水場費、配水及び給水費、総係費、資産減耗費の減少により前年度比で 3.3%の減、営業外費用は支払利息、雑支出の減少により同比 10.8%の減となっている。総費用は同比 3.7%の減（20 億 2,277 万 7,908 円）となっている。

この結果、当年度純利益は前年度比 10.3%の増（4 億 4,570 万 4,691 円）となっている。

事業の状況については、給水戸数が前年度比 853 戸増の 59,185 戸、給水人口が同比 108 人減の 139,732 人、給水普及率が同比 0.4%増の 95.7%となっている。

本市の 1 m³当たりの給水原価 136.85 円のうち減価償却費は 53.64 円で、同規模事業体全国平均の 62.94 円と比較して 85.2%となっている。これは全国と比較し施設の老朽化が進んでいることを意味している。

現在 4 億 4,570 万 4,691 円の当年度純利益を計上しているとはいえ、今後の施設の更新投資や南摩ダムの負担金などの支出負担、給水人口の減少による給水収益の減少なども考えられ、後年度の負担を考慮した運営を目指されたい。

今年度より、消費税の計算は、事務手続き上面倒な「個別対応方式」を適用し、その結果、従前の「一括比例配分方式」と比較し、約 57 万円の納税額の節減になっている。

貸倒引当金は、未収入金を一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等に分類したうえで、所要の引当率を乗じて計算している。この引当方法、引当率については、内規に基づき行っているが、収納率の上昇に伴い不納欠損額が減少していることから、より現状に合った算出方法など詳細について再検討し、それに準拠して行うことが望まれる。

なお、今回の審査は平成 30 年度決算についてのものであるが、本年 4 月に発生した水道水の異臭問題について、関係機関と連携し再発防止に努め、安全で良質な水の安定的な供給と普及促進に努められたい。

第5 経営の概要

区 分	単位	平成30年度	平成29年度	前年度比
年度末給水戸数	戸	59,185	58,332	853
年度末給水人口	人	139,732	139,840	△ 108
給水普及率(人口)	%	95.7	95.3	0.4
総給水量(配水量)	m ³	16,398,356	16,517,944	△ 119,588
有収水量	m ³	14,248,348	14,362,747	△ 114,399
有収率	%	86.9	87.0	△ 0.1
総取水量	m ³	16,956,504	17,127,756	△ 171,252

当事業年度における事業の概要は、給水戸数59,185戸、給水人口139,732人で、前年度と比較すると、給水戸数は853戸(1.5%)増加、給水人口は108人(0.1%)減少した。

また給水普及率は、前年度比0.4%増の95.7%となり、有収率については、87.0%から86.9%と0.1%減少した。

1. 決算報告書について

(1) 収益的収入及び支出(消費税含む)

ア 収益的収入

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
水道事業収益	2,652,879,000	2,658,647,331	5,768,331	100.2	100.0
(1) 営業収益	2,576,819,000	2,579,818,153	2,999,153	100.1	97.0
(2) 営業外収益	76,060,000	78,829,178	2,769,178	103.6	3.0

(消費税等込) (単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
水道事業収益	2,658,647,331	2,697,536,629	△ 38,889,298	△ 1.4
(1) 営業収益	2,579,818,153	2,616,419,948	△ 36,601,795	△ 1.4
(2) 営業外収益	78,829,178	81,116,681	△ 2,287,503	△ 2.8

収益的収入は、予算額26億5,287万9,000円に対し、決算額26億5,864万7,331円で100.2%の収入率となり、予算額に比べて576万8,331円の増となっている。

イ 収益的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
水道事業費用	2,468,559,000	2,146,799,782	321,759,218	87.0	100.0
(1) 営業費用	2,267,528,000	1,972,513,279	295,014,721	87.0	91.9
(2) 営業外費用	191,031,000	174,286,503	16,744,497	91.2	8.1
(4) 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
水道事業費用	2,146,799,782	2,194,320,139	△ 47,520,357	△ 2.2
(1) 営業費用	1,972,513,279	2,042,286,790	△ 69,773,511	△ 3.4
(2) 営業外費用	174,286,503	152,033,349	22,253,154	14.6

収益的支出は、予算額24億6,855万9,000円に対し、決算額21億4,679万9,782円で87.0%の執行率となり、3億2,175万9,218円の不用額が生じた。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	予算額に対する 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
資本的収入	716,278,000	418,809,764	△ 297,468,236	58.5	100.0
(1) 企業債	554,000,000	332,000,000	△ 222,000,000	59.9	79.2
(2) 出資金	5,388,000	5,388,000	0	100.0	1.3
(3) 負担金	93,763,000	18,294,764	△ 75,468,236	19.5	4.4
(4) 交付金	63,127,000	63,127,000	0	100.0	15.1

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
資本的収入	418,809,764	686,192,677	△ 267,382,913	△ 39.0
(1) 企業債	332,000,000	520,000,000	△ 188,000,000	△ 36.2
(2) 出資金	5,388,000	6,273,000	△ 885,000	△ 14.1
(3) 負担金	18,294,764	116,898,677	△ 98,603,913	△ 84.3
(4) 交付金	63,127,000	43,021,000	20,106,000	46.7

資本的収入は、予算額7億1,627万8,000円に対し、決算額4億1,880万9,764円で58.5%の収入率となり、予算額に比べて2億9,746万8,236円の減となっている。

イ 資本的支出

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額の構成比率
資本的支出	2,143,008,000	1,492,536,160	556,065,000	94,406,840	69.6	100.0
(1) 建設改良費	1,467,900,000	817,430,468	556,065,000	94,404,532	55.7	54.8
(2) 企業債償還金	675,108,000	675,105,692	0	2,308	100.0	45.2

(消費税等込) (単位: 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
資本的支出	1,492,536,160	2,080,849,240	△ 588,313,080	△ 28.3
(1) 建設改良費	817,430,468	1,377,221,140	△ 559,790,672	△ 40.6
(2) 企業債償還金	675,105,692	703,628,100	△ 28,522,408	△ 4.1

資本的支出は、予算額21億4,300万8,000円に対し、決算額14億9,253万6,160円で69.6%の執行率となり、翌年度繰越額5億5,606万5,000円を除く9,440万6,840円の不用額が生じた。

※ 資本的収入額が、資本的支出額に対し不足する額 10億7,372万6,396円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,623万221円、当年度分損益勘定留保資金3億5,665万9,471円、減債積立金6億1,951万9,704円及び建設改良積立金3,131万7,000円で補てんした。たな卸資産購入限度額の決算額は、1億1,151万1,158円で、このうち仮払消費税等の額は、826万22円である。

2. 財務諸表について

(1) 損益計算書

総収益は24億6,848万2,599円で、このうち営業収益は23億9,001万3,534円(構成比96.8%)、営業外収益は7,846万9,065円(同3.2%)である。

一方、総費用は20億2,277万7,908円で、このうち営業費用は19億683万9,124円(構成比94.3%)、営業外費用は1億1,593万8,784円(同5.7%)である。

したがって、総収益と総費用の差引きで4億4,570万4,691円の純利益が生じた。

(2) 貸借対照表

ア 資産の部

当年度の資産総額は211億2,986万8,109円で、この内訳は、固定資産173億9,995万8,118円及び流動資産37億2,990万9,991円であり、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 固定資産	17,399,958,118	17,463,152,985	△ 63,194,867	△ 0.4
2 流動資産	3,729,909,991	3,531,236,174	198,673,817	5.6
資産合計	21,129,868,109	20,994,389,159	135,478,950	0.6

イ 負債の部

(1) 固定負債

当年度の固定負債は、51億6,964万5,587円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 企業債	5,169,645,587	5,437,425,481	△ 267,779,894	△ 4.9
固定負債合計	5,169,645,587	5,437,425,481	△ 267,779,894	△ 4.9

(2) 流動負債

当年度の流動負債は9億8,500万2,725円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 企業債	599,779,894	675,105,692	△ 75,325,798	△ 11.2
2 未払金	176,157,202	152,532,230	23,624,972	15.5
3 賞与引当金	14,130,000	13,790,000	340,000	2.5
4 その他	194,935,629	221,306,584	△ 26,370,955	△ 11.9
流動負債合計	985,002,725	1,062,734,506	△ 77,731,781	△ 7.3

(3) 繰延収益

当年度の繰延収益は、14億1,618万7,858円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 長期前受金	4,535,538,504	4,463,147,454	72,391,050	1.6
2 長期前受金 収益化累計額	△ 3,119,350,646	△ 3,076,857,530	△ 42,493,116	△ 1.4
繰延収益計	1,416,187,858	1,386,289,924	29,897,934	2.2

ウ 資本の部

(1) 資本金

資本金は、自己資本金の101億1,285万1,669円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位:円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 自己資本金	10,112,851,669	10,107,463,669	5,388,000	0.1
資本金合計	10,112,851,669	10,107,463,669	5,388,000	0.1

(2) 剰余金

剰余金は、利益剰余金の34億4,618万270円で、これを前年度と比較すると次表のとおりである。

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 利益剰余金	3,446,180,270	3,000,475,579	445,704,691	14.9
剰余金合計	3,446,180,270	3,000,475,579	445,704,691	14.9

決 算 審 查 資 料

資料 1 比較損益計算書（消費税等抜）

資料 2 比較貸借対照表（消費税等抜）

資料 1

比較損益計算書(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目	借		方		比 較	
	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 営業費用	1,906,839,124	94.3	1,971,083,471	93.8	△ 64,244,347	△ 3.3
(1) 原水及び浄水費	269,300,221	13.3	263,699,294	12.5	5,600,927	2.1
(2) 思川浄水場費	392,913,589	19.4	415,232,044	19.8	△ 22,318,455	△ 5.4
(3) 配水及び給水費	192,922,891	9.5	228,640,214	10.9	△ 35,717,323	△ 15.6
(4) 受託工事費	-	-	-	-	-	-
(5) 総係費	207,652,157	10.3	209,246,806	9.9	△ 1,594,649	△ 0.8
(6) 減価償却費	837,140,019	41.4	784,948,889	37.4	52,191,130	6.6
(7) 資産減耗費	6,910,247	0.4	69,316,224	3.3	△ 62,405,977	△ 90.0
2 営業外費用	115,938,784	5.7	129,935,970	6.2	△ 13,997,186	△ 10.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	115,890,603	5.7	129,132,649	6.2	△ 13,242,046	△ 10.3
(2) 雑支出	48,181	0.0	803,321	0.0	△ 755,140	△ 94.0
計	2,022,777,908	100.0	2,101,019,441	100.0	△ 78,241,533	
当年度純利益	445,704,691		404,244,099		41,460,592	10.3
合 計	2,468,482,599		2,505,263,540		△ 36,780,941	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

区 分 科 目		貸		方		比 較	
		平成30年度		平成29年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	営業収益	2,390,013,534	96.8	2,424,416,144	96.8	△ 34,402,610	△ 1.4
	(1) 給水収益	2,264,580,503	91.7	2,286,792,124	91.3	△ 22,211,621	△ 1.0
	(2) 受託工事収益	-	-	-	-	-	-
	(3) その他の営業収益	125,433,031	5.1	137,624,020	5.5	△ 12,190,989	△ 8.9
2	営業外収益	78,469,065	3.2	80,847,396	3.2	△ 2,378,331	△ 2.9
	(1) 受取利息及び配当金	548,918	0.0	766,375	0.0	△ 217,457	△ 28.4
	(2) 他会計補助金	134,000	0.0	308,000	0.0	△ 174,000	△ 56.5
	(3) 長期前受金戻入	72,851,597	3.0	76,272,441	3.1	△ 3,420,844	△ 4.5
	(4) 貸倒引当金戻入	-	-	-	-	-	-
	(5) 雑収益	4,934,550	0.2	3,500,580	0.1	1,433,970	41.0
	合 計	2,468,482,599	100.0	2,505,263,540	100.0	△ 36,780,941	

資料 2

比較貸借対照表(消費税等抜)

(消費税等抜) (単位: 円、%)

借 方						
区 分 科 目	平成30年度		平成29年度		比 較	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1 固定資産	17,399,958,118	82.3	17,463,152,985	83.2	△ 63,194,867	△ 0.4
(1) 有形固定資産	17,399,774,266	82.3	17,462,969,133	83.2	△ 63,194,867	△ 0.4
イ 土地	447,742,396	2.1	447,742,396	2.1	0	-
ロ 建物	718,254,510	3.4	745,072,348	3.5	△ 26,817,838	△ 3.6
ハ 構築物	12,595,914,754	59.6	12,691,248,983	60.5	△ 95,334,229	△ 0.8
ニ 機械及び装置	3,024,103,454	14.3	2,979,556,552	14.2	44,546,902	1.5
ホ 車両運搬具	5,873,756	0.0	5,794,152	0.0	79,604	1.4
ヘ 工具器具及び備品	49,732,997	0.2	56,108,023	0.3	△ 6,375,026	△ 11.4
ト 建設仮勘定	558,152,399	2.7	537,446,679	2.6	20,705,720	3.9
(2) 無形固定資産	183,852	0.0	183,852	0.0	0	-
イ 電話加入権	183,852	0.0	183,852	0.0	0	-
2 流動資産	3,729,909,991	17.7	3,531,236,174	16.8	198,673,817	5.6
(1) 現金預金	3,541,791,537	16.7	3,261,597,317	15.5	280,194,220	8.6
(2) 未収金	183,243,742	0.9	270,674,535	1.3	△ 87,430,793	△ 32.3
貸倒引当金	△ 9,052,504	0.0	△ 9,638,720	0.0	586,216	6.1
(3) 貯蔵品	13,927,216	0.1	7,609,532	0.0	6,317,684	83.0
(4) 前払金	-	-	993,510	0.0	△ 993,510	皆減
資産合計	21,129,868,109	100.0	20,994,389,159	100.0	135,478,950	

(消費税等抜) (単位: 円、%)

		貸 方					
科 目	区 分	平成30年度		平成29年度		比 較	
		金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増減(A)-(B)	増減率
1	固定負債	5,169,645,587	24.5	5,437,425,481	25.9	△ 267,779,894	△ 4.9
	(1) 企業債	5,169,645,587	24.5	5,437,425,481	25.9	△ 267,779,894	△ 4.9
2	流動負債	985,002,725	4.6	1,062,734,506	5.1	△ 77,731,781	△ 7.3
	(1) 企業債	599,779,894	2.8	675,105,692	3.2	△ 75,325,798	△ 11.2
	(2) 未払金	176,157,202	0.8	152,532,230	0.7	23,624,972	15.5
	(3) 賞与引当金	14,130,000	0.1	13,790,000	0.1	340,000	2.5
	(4) その他流動負債	194,935,629	0.9	221,306,584	1.1	△ 26,370,955	△ 11.9
3	繰延収益	1,416,187,858	6.7	1,386,289,924	6.6	29,897,934	2.2
	(1) 長期前受金	4,535,538,504	-	4,463,147,454	-	72,391,050	1.6
	(2) 長期前受金 収益化累計額	△ 3,119,350,646	-	△ 3,076,857,530	-	△ 42,493,116	△ 1.4
4	資本金	10,112,851,669	47.9	10,107,463,669	48.1	5,388,000	0.1
	(1) 自己資本金	10,112,851,669	47.9	10,107,463,669	48.1	5,388,000	0.1
	イ 引継資本金	8,020,682,766	38.0	8,020,682,766	38.2	0	-
	ロ 繰入資本金	70,395,000	0.3	65,007,000	0.3	5,388,000	8.3
	ハ 組入資本金	2,021,773,903	9.6	2,021,773,903	9.6	0	-
5	剰余金	3,446,180,270	16.3	3,000,475,579	14.3	445,704,691	14.9
	(1) 利益剰余金	3,446,180,270	16.3	3,000,475,579	14.3	445,704,691	14.9
	イ 減債積立金	-	-	16,000,000	0.1	△ 16,000,000	皆減
	ロ 建設改良積立金	-	-	31,317,000	0.1	△ 31,317,000	皆減
	ハ 当年度未処分 利益剰余金	3,446,180,270	16.3	2,953,158,579	14.1	493,021,691	16.7
	負債・資本合計	21,129,868,109	100.0	20,994,389,159	100.0	135,478,950	